

e ラーニングから見た大学間単位互換事業の課題

Agendas found in e-Learning Activity of Interuniversity Credit Transfer Systems

阿部 一晴^{*1}, 馬渡 明^{*2}, 福廣 張順^{*2}, 後藤 充弘^{*3}
Issei ABE^{*1}, Akira MAWATARI^{*2}, Harunobu FUKUHIRO^{*2}, Mitsuhiro GOTO^{*3}

*1 京都光華女子大学 キャリア形成学部

*2 公益財団法人大学コンソーシアム京都 教育事業部 *3 同 調査広報事業部

Email: i_abe@koka.ac.jp*1

あらまし:大学コンソーシアム京都における大学間連携主要事業に、加盟大学等による単位互換がある。2011 年度からは「e 京都ラーニング」という名称で e ラーニング授業も提供しており、事業全体における e ラーニングの受講率も高まっている。しかし、ここ数年単位互換事業に対する期待や環境も変化しており、e ラーニングの制約や限界といったものも見えてきた。こういった点を踏まえた大学間単位互換事業の現状と課題について報告する。

キーワード: 単位互換授業, 大学間連携, コンソーシアム, e ラーニング, PBL

1. はじめに

大学コンソーシアム京都は、1998 年 3 月に文部大臣（当時）より財団法人（2010 年より公益財団法人に移行）としての設立認可を受けた。法人格を持つ大学コンソーシアムとして、全国最大規模の事業を展開している。現在の事業は、単位互換、生涯学習、インターンシップ、高大連携・接続、FD、SD、国際連携、京都学生祭典、京都国際学生映画祭、大学地域連携・大学都市政策、全国大学コンソーシアム協議会、勤労学生援助など多岐に渡っている。この中でも加盟大学相互の単位互換事業は、財団の前身である「京都・大学センター」設立当初に開始された中核事業である。提供科目数は 500 科目前後とあまり変化がないものの、ピーク時は年間のべ 10,000 名を超える受講者があったが、ここ数年受講者数は縮小傾向にある。これとは別に「京(みやこ)カレッジ」という名称で提供している社会人向けの生涯学習に毎年約 2,000 名の出願があり、このうち一部科目は単位互換事業に相乗りという形での受講となっている。2011 年度からは、新たに e ラーニングによる単位互換授業の提供が加わった。

単位互換事業全体の受講規模縮小に伴い、相対的に e ラーニングの受講率が高まっているが、開始当初の「教養教育の共有化」という目的を含め、大学コンソーシアム京都内で今後の e ラーニング事業の方向性を明確に定めることができていないという問題もある。また、単位互換制度そのものを取り巻く環境も大きく変化していることもあり、e ラーニングに関しては新規科目提供を中止するとともに 2018 年度を以て、一旦事業そのものを中断することとした。

2. 単位互換事業の概要

大学コンソーシアム京都が実施している単位互換事業は、他大学が開講する科目を履修し、修得した

単位が所属大学の単位として認定される制度である。学生の幅広い関心や興味に応じて、文化、芸術、政治、経済、自然科学など、複数の学問分野にわたる科目を 10 テーマに分類し提供している。

この単位互換事業には、約 50 大学・短期大学が単位互換包括協定を締結し、毎年 500 科目前後を提供している。受講者数は、ピークであった 2001 年度にのべ 14,000 名を超える出願、10,000 名を超える受講があった。

ここ数年の推移（京カレッジを除く単位互換生のみ）を見てみると、2013 年度は 540 科目を提供し 4,952 名が受講、2014 年度は 516 科目提供、4,702 名が受講、2015 年度は 589 科目提供、3,412 名が受講した。2016 年度は提供科目数が 457 科目と大きく減少したものの 3,120 名の受講があった。全体の受講者数はここ数年減少しているが、それでも年間のべ 3,000 名を超える規模の受講者規模を維持している。提供科目数、受講者数ともに、大学間の単位互換制度としては日本最大である。

3. e ラーニングへの取り組み

単位互換 e ラーニング科目は、2008 年度～2010 年度に文科省 戦略的大学連携支援事業として採択を受け、加盟大学のうち 10 大学・短期大学の共同事業で構築した連携 e ラーニングシステムと制度が基になっている。この共同事業では、「e(いー)京都(こ)ラーニング」という名称のシステムを立ち上げ、2010 年度に遠隔講義による同期型授業と VOD による非同期型授業を試行提供し、連携校学生に限定した単位互換による授業提供を開始した。3 年間の文科省補助事業終了後、構築したシステムおよび授業コンテンツ等は、大学コンソーシアム京都の単位互換事業に引き継がれ、受講対象も単位互換制度の包括協定をしている約 50 の大学・短期大学全体に拡大した。通常の単位互換事業に組み入れられて以降の

2011 年度から引き続き単位互換制度の一環として、e ラーニング科目（非同期型 VOD 授業と教室での集合授業・VOD を組み合わせたブレンディッド型授業）の提供をおこなっている。科目提供大学数・提供科目数とも大きな変化はないが、ここ数年単位互換事業全体の出願・受講者数が減少する中、表 1・図 1 に示すとおり e ラーニングが占める割合が相対的に拡大し、その役割がある意味重要になってきているとも考えられる。

表 1：単位互換受講者数推移

	2012	2013	2014	2015	2016
単位互換受講者数	5,601	4,952	4,702	3,412	3,120
eラーニング受講者数	974	808	974	695	567
eラーニング受講率	17.4%	16.3%	20.7%	20.4%	18.2%

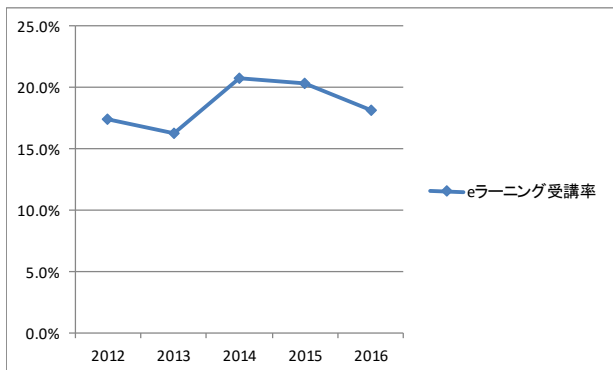


図 1：単位互換全体における e ラーニング受講率

この間 e ラーニングによる提供科目は、2012 年度 14 科目、2013 年度 17 科目、2014 年度 16 科目、2015 年度 15 科目と微増微減はしているもののあまり変化はない。2016 年度の提供科目と受講者数は表 2 のとおりである。新規科目追加を停止したこともあり、提供科目は 13 科目と更に縮小したため、受講者数も対前年比大幅減少となった。

表 2：2016 年度 e ラーニング提供科目

科目名	受講者数
京都学：京都の食文化を知る	92
日本伝統文化論：雅楽はどこからきたのか	2
文学作品をよむ『小倉百人一首』の世界 一鑑賞と研究の違いをふまえて	78
コミュニケーション論	186
仏教学入門	29
数の理解	25
eビジネス論	9
情報処理技術	19
コンピューティングファンダメンタルズ	33
経営情報論	38
消費者取引と大学生～理論と実際の対策～	22
リビングオンライン	6
キャリア形成論	28
合計	567

科目によって受講者が数名から 200 名弱と幅がある。また、科目内容もある意味多岐に渡っていると言えないこともないが、前身となった戦略的大学連携事業時の「教養教育の共有共用化」という目的には少しほど遠い現状と言わざるを得ない。

一方、連携事業で導入したサーバ類が稼働 7 年を経過し老朽化し、それらの更新が急務となっていたが、2016 年 3 月の春期休業期間中に当初計画から一年遅れでシステムの再構築をおこなった。これらにも多大な費用が必要となった。

4. 単位互換事業の課題

大学コンソーシアム京都では、先の中期計画を通じて新設された教育事業企画検討委員会を中心に、単位互換を含む教育事業の現状分析と課題検討をおこなっている。その中で、これまでの量の拡大を目指す単位互換から、真に意味のある単位互換への質的転換といったものも議論されている。参加各大学においても昨今のカリキュラム厳格化等の流れから、他大学が提供する科目の受講（特に単位認定の位置づけ）の意味が変化してきている。

こういった中、これまでの単に各大学が開講している科目の相互提供ではなく、より特色のある科目、複数大学の学生が受講するからこそ意味のある学びができる科目へのシフトが必要であると考えている。その対応として、「プラザ科目」と呼ばれる主に夜間・休日に京都駅前のキャンパスプラザで開講される科目の充実が挙げられる。これらは加盟各大学の教員が特色ある科目の提案を申請し、委員の審査により認められれば開設できるものである。2016 年度も京都の歴史や文化などをテーマとした特色ある 59 科目が提供されている。また、2015 年度からは「京都世界文化遺産 PBL 科目」という京都における単位互換ならではの特色ある科目を新設した。これらは、京都にある世界遺産をフィールドに、問題解決型の授業を展開するものである。2016 年度も 6 大学から 7 科目が提供され 94 名（単位互換受講生は 28 名）の受講があった。

5. まとめ

大学コンソーシアム京都の主要事業として長期に渡り取り組んできた単位互換事業であるが、昨今の大学教育を取り巻く環境の変化等から、大きな曲がり角を迎えているとも言える。単なる各大学授業の相互提供から、より特色があり意味のある単位互換事業を目指していかなければならないことは間違いない。内容としての改革は、前述した「プラザ科目」「京都世界文化遺産 PBL 科目」などの充実が一つの方向ではあるが、それらをより効果的に実現するプラットフォームとして、e ラーニングを活用するといった、授業方法の改革といったものも合わせて考えられるのではないだろうか。

参考文献

- (1) 阿部一晴，前田昭吾，馬渡明，後藤充弘：“大学コンソーシアム京都単位互換 e ラーニングシステムの再構築”，教育システム情報学会，第 41 回全国大会講演論文集，pp.79-80，(2016)
- (2) 阿部一晴，林龍徳：“大学コンソーシアム京都単位互換事業における e ラーニングの課題”，教育システム情報学会，第 39 回全国大会講演論文集，pp.457-458，(2014)
- (3) 公益財団法人大学コンソーシアム京都，<http://www.consortium.or.jp/> (2017)
- (4) e 京都ラーニング，<https://el.consortium.or.jp/> (2017)